

大阪ガス株式会社（9532）

2024年3月期第1四半期決算

投資家・アナリスト向け説明会 主なQ&A（2023年7月31日開催）

Q1：電力事業について、タイムラグの改善以上の増益となっているため、増益要因と通期見通しに対する影響を解説してほしい。

A1：送配電事業者が系統周波数維持のために必要な調整力を調達する需給調整市場において、増益があった。需給調整市場では、季節や気候で募集量が変わるが、調整力不足時には約定価格は上がる。15分以内に応動する3次市場が開設されており、第1四半期は、約定量が増え利益が伸びた。今年度2Q以降の当社の利益拡大は限定的で、通期では大きな増益要因にはならないと見込んでいる。

Q2：800億円を超える経常利益だが、通期計画に対しては想定通りか。セグメント別の評価をお伺いしたい。

A2：海外エネルギー事業、ライフ&ビジネスソリューション事業については、概ね想定通り。国内エネルギー事業は、電力事業で需給調整市場の利益が出ている一方で、ガス事業はJLCが想定よりも低く、利益はやや想定を下回る。全体では計画通りに進捗している。

Q3：ガス販売量の対前年比較について、1Qは-7.7%であり、通期の-1.0%より減少幅が大きいいため、解説してほしい。

A3：家庭用、業務用等それぞれで前年に比べて減少しているが、大部分は想定通り。業務用等の減少は、特定のお客さまの計画的な稼働減があり7,000万m³ほど減少している。その他では、景気などによる設備稼働減があった。家庭用は、昨年度のコロナによる巣ごもり影響の剥落と、ガス機器の省エネ化などのトレンド影響、また春先が暖かったことによる需要減があった。

Q4：フリーポートLNG液化基地の運転再開に関して、収支影響を解説してほしい。

A4：フリーポートLNG液化基地の稼働停止に伴い、昨年度の第1四半期に314億円の減益影響があったため、今年度は国内エネルギー事業で314億円の反転増益となった。一方でフリーポートの出資者側の立場としては、会計期間が1-12月である中で、今年1-3月（1Q）にフリーポートが稼働していないことによる収益の逸失があったため、海外エネルギー事業では数十億円の減益影響となった。これらの国内エネルギー事業と海外エネルギー事業を合わせた1Qのフリーポート事故の対前年影響は、200億円台半ば程度の増益となった。なお、現在、LNG液化トレイン3基とも稼働継続しており、LNGは計画通りの量とスケジュールで調達できているが、冗長性を持たせるためのタンクと栈橋の工事はまだ続いている状況である。

Q5：東証のPBR改善要請や、それを踏まえた財務戦略に対する取締役会や社内の議論状況は？

A5：当社は東証要請の前から ROIC 等の資本効率を意識して経営してきたが、今年度は中期経営計画策定の年でもあるため PBR 改善に関する検討を深めている。ROE をより意識した経営について議論しており、健全に成長していくために必要な自己資本の水準等を考えている。社外取締役や監査役、社長、経営企画本部長、企画部長等が入る経営諮問委員会においても、2024 年度以降を見据えた財務戦略等を議論している状況。

注意事項：

本書に記載される情報は、将来の業績に関する見通し、計画、戦略などが含まれており、これらは現在入手可能な情報から得られた当社グループの判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、急激な為替相場・原油価格の変動並びに天候の異変等があります。